

令和元年度(2019年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 2	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 放課後の居場所の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	6	留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	放課後子ども育成課							
予算大事業名 留守家庭児童育成事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<p>事業の目的と概要</p> <p>保護者が仕事などで保育できない1年生から4年生までの児童を対象に、すべての小学校(36校)内で、学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ校舎を建てて留守家庭児童育成室(以下「育成室」という。)を設置しています。各育成室に専任の指導員を配置し、子どもの集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っています。</p> <p>また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童とのかかわりを通して健やかに成長できるように努めています。</p> <p>なお、想定を超える入室児童の増加により、施設確保・整備や指導員の人材確保や育成が課題となっていることから、事業計画を変更し、当面は4年生までの受入れに専念し、5・6年生までの拡大は延期しているところです。</p> <p>今後安定的な運営を行いつつ、施設整備・指導員確保に努めると同時に、民間事業者の運営業務委託を進めていくことが必要と考えており、令和元年度は9育成室で業務運営委託しています。</p>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
留守家庭児童育成室入室児童数	人	2,970	3,243	3,528	各年度3月1日現在の児童数
成果の説明	入室児童数が増加傾向にあり、必要な指導員数の確保が困難となるなか、指導員不足により保育の質が低下することのないよう、令和元年度は新たに吹六育成室で運営業務の民間事業者への委託を実施しました。平成27年度以降順次委託を実施してきた先行8育成室に加え、直営27ヶ所・委託9ヶ所の計36育成室を開設し、放課後児童の健全育成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	133,541	148,783	160,813	12,029
国庫支出金(経常費用充当)	212,957	225,686	282,181	56,495
府支出金(経常費用充当)	231,815	247,430	268,145	20,715
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,959	7,789	73,768	65,979
経常収入 小計(a)	580,272	629,688	784,907	155,219
給与関係費	936,552	901,730	915,757	14,027
物件費	126,701	315,251	405,239	89,988
維持補修費	36,485	22,861	21,723	△1,139
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,553	3,195	2,937	△258
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,772	30,782	37,543	6,762
徴収不能引当金繰入額	-	215	166	△49
賞与引当金繰入額	6,266	7,184	7,740	557
退職手当引当金繰入額	18,215	10,712	4,025	△6,687
支払利息	1,916	4,052	4,359	306
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,151,460	1,295,983	1,399,490	103,507
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△571,188	△666,294	△614,583	51,711
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△571,188	△666,294	△614,583	51,711
一般財源充当額	559,082	692,264	678,401	△13,864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△12,106	25,970	63,818	37,848

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	入室児童数の増加に伴い留守家庭児童育成室保育料が12,029千円増
給与関係費	指導員の退職等で非常勤報酬が4,497千円減 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時開室等で臨時雇用員賃金が19,052千円増
物件費	吹六育成室の運営業務委託、おやつ提供業務委託、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時開室で委託料が106,792千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	580,315	629,014	784,731	155,717
行政サービス活動支出	1,118,884	1,261,027	1,363,769	102,742
行政サービス活動収支差額	△538,569	△632,013	△579,038	52,976
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	12,296	75,132	62,836
投資活動収支差額	-	△12,296	△75,132	△62,836
財務活動収入	-	300	35,300	35,000
財務活動支出	20,513	48,255	59,531	11,276
財務活動収支差額	△20,513	△47,955	△24,231	23,724
収支差額 合計	△559,082	△692,264	△678,401	13,864
一般財源充当額	559,082	692,264	678,401	△13,864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国庫支出金が24,996千円増及びおやつ提供料の徴収開始により66,866千円増(行政サービス活動支出)吹六育成室を業務運営委託したことにより委託料が26,393千円増	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成29年度	2,970人	387,697円	国庫支出金・府支出金が増加したことにより、児童数の増加割合に比して人件費・物件費の増大が抑えられました。
	平成30年度	3,243人	399,624円	
	令和元年度	3,528人	396,680円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	55,906	70,364	14,458
未収金	1,957	1,913	△44	地方債	1,063	1,104	42
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,184	7,740	557
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,080	△1,027	53	リース債務	47,660	61,519	13,860
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	629,357	795,697	166,339	固定負債	430,084	509,599	79,515
土地	-	-	-	地方債	17,300	51,496	34,196
建物・工作物	629,357	792,727	163,369	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	73,119	70,574	△2,545
建設仮勘定	-	2,970	2,970	リース債務	339,665	387,529	47,865
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	485,990	579,963	93,973
土地	-	-	-	純資産	144,244	216,619	72,376
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	630,234	796,583	166,349	純資産の部合計	144,244	216,619	72,376
				負債及び純資産の部合計	630,234	796,583	166,349

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

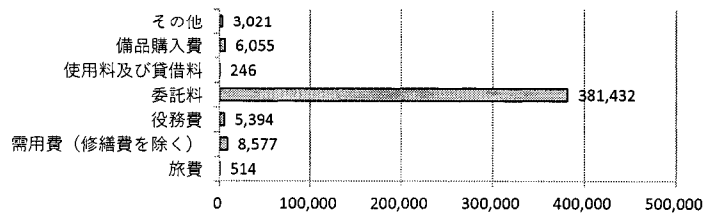
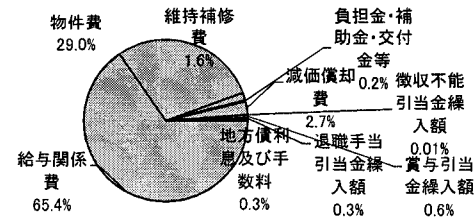
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	11.33 人	101 人	39,232 日	7 人	927,523
給与関係費等	101,739 千円	402,768 千円	422,874 千円	143 千円	
内、時間外勤務手当	8,960 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	片山・高野台留守家庭児童育成室の供用開始に伴いリース賃借料11,583千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,242,242 千円
建物・工作物の減価償却累計額	449,515 千円
利用料金収入	160,813 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		4.8	2.2	1.7	△ 0.5
施設老朽化比率		49.9	39.3	36.2	△ 3.1
受益者負担比率		11.6	11.5	11.5	0.0
徴収不能引当率		75.6	55.2	53.7	△ 1.5
一般財源充当比率		49.1	52.4	45.3	△ 7.1
経常費用対公共資産比率		152.8	125.1	112.7	△ 12.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

新たに吹六育成室で民間事業者へ運営業務委託をしたことにより給与関係費の減少につながりましたが、それ以上に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時開室した影響で全体に給与関係費と委託料が増加しています。ただし、感染症対策に伴う給与関係費や委託料の経常費用の増加は、国庫支出金の経常収入の増加にもつながっています。また、令和元年度よりおやつ提供料の徴収を開始したことにより、経常収入のその他も大幅に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

共働き世帯割合の増加等、市民の働き方の変化に伴い、留守家庭児童育成室への入室を希望する児童数は年々増加し、想定を超えるものとなっており、施設の確保・整備や指導員の人材確保が困難となっています。今後安定的な育成室運営を行うにつれ、対象学年の更なる拡大や閉室時間の延長等の社会的ニーズに対応していくためには、施設整備・指導員確保に努めると同時に、計画に基づき民間事業者への運営業務委託を着実に進めていく必要があります。